



連協道路ニュース

発行 横浜環状道路(圏央道)対策連絡協議会 事務局
Tel 090-4825-7174 <http://renkyoueditor.web.fc2.com/>
Mail: renkyoueditor@mail.goo.ne.jp

第332号

(創刊 1988.12.14)

2017.05.07.

水戸まさし議員 国会で横環南問題を追及！

2月号と4月号のニュースでお伝えした通り、水戸将司議員が4月5日午後、衆議院国土交通委員会で横環南の環境対策を取り上げて質問しました。

同委員会は8名の理事と39名の委員による構成ですが、傍聴したところ8割方の出席でした。政府側は石井国交大臣をはじめ石川道路局長が参考人として答弁し、連協から提出した4頁の資料が出席者全員に配布されました。

先日の公害調停で指摘された通り「事業者の用いる評価法は旧式であり今後は調停通り最新の方法を踏まえて対応していくとともに、連協の指摘したミスを認め今後はこのようなことがないよう品質管理と迅速な情報公開に努める」と道路局長から回答を引き出しました。

これは平成16年10月に連協が主催し、皆様からの貴重な財源を投じて実施した自主アセスが結実し、国会を動かしたのものとして評価されるものであります。一方庄戸奥の開口部への脱硝装置付け排気塔設置計画を質しましたが、今のところ予定はないとの回答でした。国会質問は事前通告された質問に道路局作成の文書を読み上げるという儀式に過ぎませんが、環境対策についてはこれからもなお一層厳しく別の機会に追及して行く所存です。

最後に石井国交大臣が、「最新のデータと予測方法を用いて環境負荷の軽減に努め適切に進める」と宣言しました。

なおこの委員会のビデオは公開されており何時でも視聴できますのでご覧下さい。「衆議院TVインターネット中継」を開き、上記開催日を選択すると当日の委員会の様子が見られます。また議事内容は同じ衆議

院のHPの「会議録」に速記者の記録が既に公開されていますので併せてどうぞご覧下さい。



(質問する水戸議員)

また連休明けにもう一つの問題である盛土問題について同議員の質問がありますので、どうぞ皆様も国会見学を兼ねて傍聴なさることをお勧めします。(会長 比留間)

トラスト地強制収用に係る神奈川県 収用委員会審理の開催について

連協は道路予定地に3か所のトラスト地を取得し、既に各地区とも立ち入り調査迄完了した。補償協定協議を地権者全員が拒否した小菅ヶ谷地区に対して事業者から権利取得裁決申請が県収用委員会に出された。これを受け収用委員会は下記により審理を開催することを、意見書を提出した地権者(又は代理人)へ通知してきた。

開催日時：6月1日(木)14時～

開催場所：波止場会館5階多目的ホール
(横浜港大棧橋への入口道路の左側)

審理に際して、住民の不利益、事業の違法性等から不採決も目指す所存であり、皆さまの傍聴をお願いいたします。

(事務局)

きれいな空気を！④—公害調停—

調停は、調停委員の前で、申請人（一般に公害被害者）と被申請人が主張を述べ、調停委員が双方の折り合いを付けようとするもので、3者が集まる会議を「期日」という。第1回の調停期日は、2011年10月25日に開かれた。目の前に大栈橋が伸び、裏に整備されたばかりの象の鼻地区が広がる横浜港発祥の地、波止場会館が会場である。穏やかな海の向こうには現代横浜の代表的ランドスケープであるみなとみらい地区の流麗なビルが立ち並ぶ。

調停期日には、3人の調停委員が座り、脇に神奈川県大気水質課の2人が事務局として控え、その前に申請人と被申請人が対峙した。申請人は5人だが、被申請人は30人近い大部隊。まさに多勢に無勢。

「期日」が始まると、「申請人の意見を聞くので被申請人は控室で待つように」との委員長の手配があり、大部隊は退席した。

永田はじめ申請人は、如何にブルーム・パフモデルが古い手法で、円海山系周辺の上郷地区の地形に合わないかを力説した。そのことは、横浜市環境影響評価審査会も指摘している。コンピュータが発達した今日では、3次元流体モデルが常識である。住民団体である連協でも既に実施し、環境基準を超える結果が予測されている、などと強調した。

その後、大部隊が合流し、第2回調停期日を定め、長い6年間の議論がスタートした。次号へ続く（庄戸三、田中）

地盤沈下問題学習会

4月30日午後3時より、環状北線問題に取り組んだ神奈川区子安台在住の萩原帝二氏を招き、参加35名をえて標記講演会が行われた。子安台では既に横浜環状北線が本年3月18日に供用開始されているが、完成までの経緯とトンネルによる地盤沈下問題を解説して頂いた。

20年に及ぶ事業者との交渉過程で南線と大きく異なることは、事業者が大都市部で

の道路建設に熟達した首都高速道路株であり、市街地での道路建設に関する膨大な資料・経験の下、住民サイドの要望（主に地盤沈下と環境保護）に最大限の理解を示し、自治会側要望を大幅に受け入れたことである。

具体的には脱硝装置導入、シールド工法採用、そして地盤沈下問題に対する確認書の締結である。



（講演する萩原氏）

南線に関して言えば、NEXO 東日本は郊外での工事には慣れていても、住民の多い都市部での建設には不慣れで、何よりも住民感情を理解していないとの事。

地盤沈下に関し子安台ではまだ問題が出ていないが工事中は勿論、工事後も何年にもわたりその危険性は継続するので、家屋調査は当然のこと事業者との監視体制や補償契約締結は将来にわたり大切との事。そして何よりも自治会一丸となつての活動が望ましいと述べた。（事務局）

対外活動報告

- 04/05 衆議院国土交通委員会における横環南線に関わる質問（水戸まさし議員）傍聴
- 04/12 道路全国連幹事会（新宿公害センター、会長出席）
- 04/23 西村弁護士打合せ（港南台、4名参加）
- 04/23 庄戸合同道路委員会総会出席（会長）
- 04/30 萩原帝二氏を迎えて横浜環状北線における地盤沈下事例、対応等の学習会（朝日平和台会館、35名参加）